

2024. 6. 21

## 【日本消費者物価指数（24年5月）】

### 電気代が押し上げ、伸び幅拡大

～6月以降も電気・ガス価格の上昇が押し上げ～



経済調査部 エコノミスト  
藤田 敬史

#### ポイント

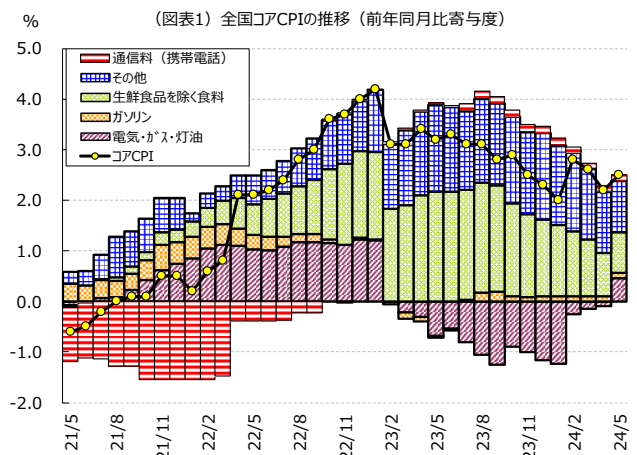
- 5月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比+2.5%（4月：同+2.2%）と、伸び幅が拡大した
- 生鮮食品を除く食料価格の伸びは引き続き鈍化傾向にあるものの、再エネ賦課金単価の引き上げに伴う電気代の上昇が大きな押し上げ要因となった
- 6月以降は電気・ガス価格に係る激変緩和対策事業の終了がさらなる押し上げ要因となる

#### 1. コア指数は前月から+0.3%ポイント伸び幅が拡大

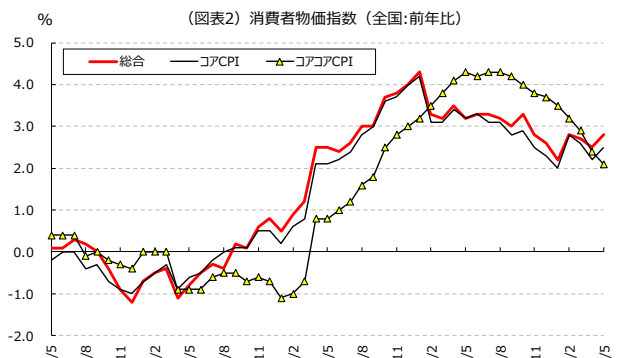
5月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比+2.5%と、4月から0.3%ポイント伸び幅が拡大した（図表1、2）。総合指数は同+2.8%で、こちらもコア指数同様4月から0.3%ポイント拡大した。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（コアコア指数）は同+2.1%と、前月から逆に0.3%ポイント伸び幅が縮小した。

#### 2. 再エネ賦課金単価の引き上げが押し上げ、6月以降も電気・ガス価格の上昇が押し上げ

コア指数、総合指数の主たる押し上げ要因は電気代である。2024年4月から再生可能エネルギーの普及のため電気料金に上乗せしている賦課金が2.09円引き上げられた（2023年度：1.40円/kWh、2024年度：3.49円/kWh）。これにより、5月（使用した月の翌月に反映）の電気代の伸びが拡大（4月：前年比▲1.1% → 5月：同+14.7% 総合指数への前月からの寄与度差+0.50%ポイント）した（図表3）。再生可能エネルギー賦課金は2023年に2.05円引き下げられており（2022年度：3.45円/kWh、2023年



(出所) 総務省「消費者物価指数」

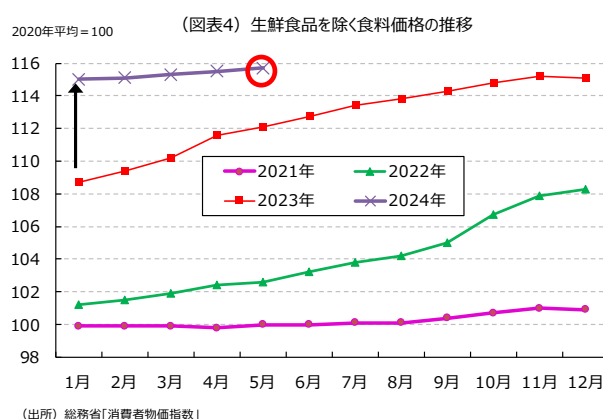
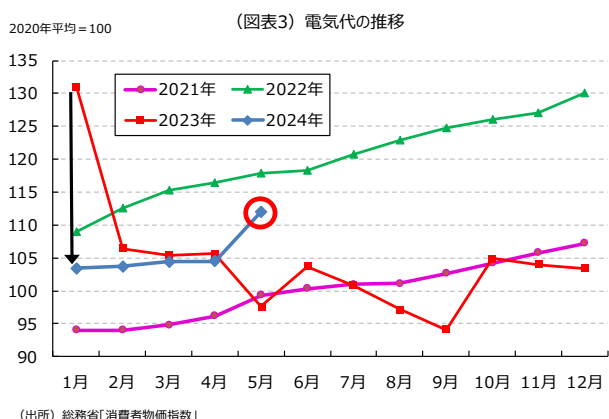


(出所) 総務省「消費者物価指数」

度：1.40 円/kWh)、これまでは押し下げ要因になってきたが、引き下げから1年が経過したことで押し下げ効果が剥落すると同時に、今回の引き上げが加わったため、電気代のプラス寄与度が急拡大した形となった。

また、電気・ガス価格に係る激変緩和対策事業が5月使用分をもって終了した。これまで、電気料金で3.5円/kWh、ガス料金で15円/m<sup>3</sup>が補助されていたが、5月使用分は半減（電気料金で1.8円/kWh、ガス料金で7.5円/m<sup>3</sup>）、6月使用分からは補助が終了となる。激変緩和対策事業による押し下げ効果は、総務省試算で▲0.48%（電気▲0.40%、都市ガス▲0.08%）であるが、単純計算で6月（使用した月の翌月分に反映）に0.24%、7月からは0.48%押し上げられる。

また、主要3指数に対する伸び幅縮小要因は引き続き、「生鮮食品を除く食料」である。昨年5月の前年比+9.3%をピークに、伸びの鈍化傾向が続いており（4月：前年比+3.5% → 5月：同+3.2% 総合指数への前月からの寄与度差▲0.07%ポイント）、前月比ベースではここ6ヵ月概ね横ばい圏内での推移が続いている（図表4）。ただし、足元で1ドル150円台の円安が継続しており、これが再び食品メーカーの輸入コストを押し上げるリスクには警戒が必要である。

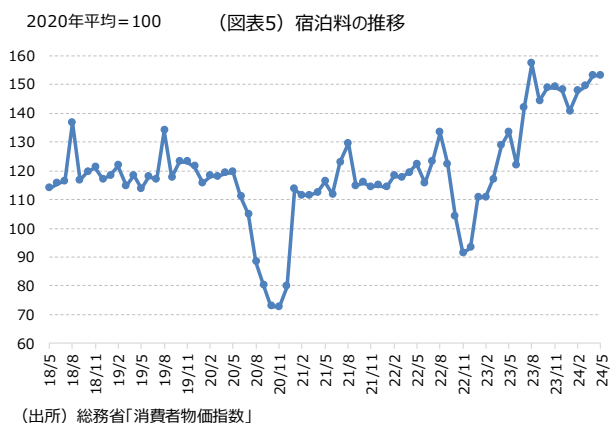


### 3. 財は伸び幅が拡大する一方、サービスは縮小

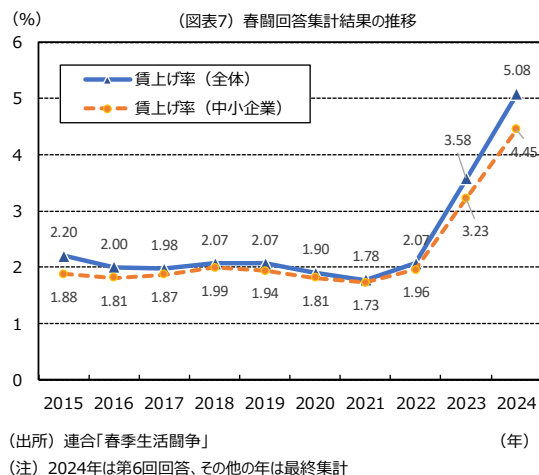
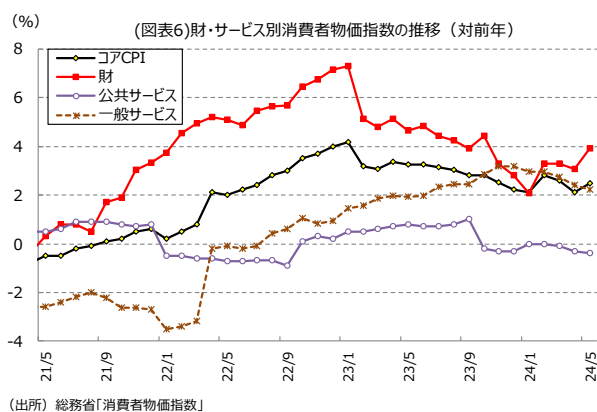
電気代、食品以外の中分類項目で、寄与度が相対的に大きな動きとなったのは、低下方向では教養娯楽サービス（4月：前年比+7.7% → 5月：同+6.6% 総合指数への前月からの寄与度差▲0.06%ポイント）、自動車等関係費（同+3.5% → 同+3.1%、同▲0.03%ポイント）、通信（同+1.0% → 同+0.4%、同▲0.02%ポイント）、上昇方向では家庭用耐久財（同+0.5% → 同+1.9% 同+0.02%ポイント）などであった。

教養娯楽サービスの内訳では、宿泊料の伸びの鈍化の影響が大きいですが、これは前年同時期が価格高騰局面であったため（図表5）、このところ前年比の伸び幅の縮小が続いている。自動車等関係費ではタイヤ等の自動車等の維持に係る費用の伸びが鈍化した。通信では携帯電話機器における5G対応スマートフォンの割引等が影響した。家庭用耐久財ではルームエアコンの伸び幅が拡大した。

財・サービス別では、電気代の影響で、財（4月：前年比+3.1% → 5月：同+3.9% 総合指数への前月からの寄与度差+0.40%ポイント）の伸び幅が拡大した一方、サービス（同+1.7% → 同+1.6% 同▲0.08%ポイント）は縮小した（図表6）。サービスの内訳を見ると、公共サービス（同▲0.3% → 同▲0.3% 同▲0.01%ポイント）、一般サービス（同+2.4% → 同+2.2% 同▲0.07%ポイント）とも鈍化した。コストに占める人件費の比率が高いサービ



ス価格については日本銀行も注視している。6月5日に公表された春闘第6回回答集計結果における定期昇給相当込みの賃上げ率は+5.08%と高い伸びを維持しており（図表7）、中小企業も同+4.45%と高い水準である。ベアも+3.54%と前年の+2.12%を大きく上回る。こうした人件費増分を価格転嫁するといった動きが広がれば、サービス価格が安定的に上昇トレンドに向かうことが予想されるが、現状ではまだはっきりとは確認できない。



本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 エコノミスト 藤田 敬史

電話番号：03-6261-7947

e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411